【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月13日
【四半期会計期間】	第98期第３四半期（自平成23年10月１日　至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	ＫＩＮＤＥＮ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　藤田　訓彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東２丁目３番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務法務部長　　石田　頁滋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南２丁目１番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部次長　　飛鷹　亨
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん

東京本社
（東京都千代田区九段南２丁目１番21号）
京都支店
（京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル））
神戸支店
（神戸市中央区浜辺通４丁目１番１号）
奈良支店
（奈良市大安寺６丁目20番８号）
和歌山支店
（和歌山市十一番丁47番地）
滋賀支店
（滋賀県草津市野路東７丁目３番49号）
中部支社
（名古屋市中村区名駅１丁目１番４号（ＪＲセントラルタワーズ））
中国支社
（広島市西区横川町２丁目13番５号）
九州支社
（福岡市博多区祇園町７番20号（博多祇園センタ－プレイス））
北海道支社
（札幌市中央区北三条西４丁目１番地１（日本生命札幌ビル））
東北支社
（仙台市青葉区一番町１丁目９番１号（仙台トラストタワー））
四国支社
（高松市福岡町３丁目４番８号）

横浜支社
（横浜市西区みなとみらい２丁目３番５号（クイーンズタワーＣ棟））
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜１丁目８番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町２番１号）
（注）　東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供するべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第３四半期連結 累計期間	第98期 第３四半期連結 累計期間	第97期
会計期間		自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日	自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
売上高	（百万円）	314,078	305,986	478,516
経常利益	（百万円）	15,345	13,741	24,961
四半期（当期）純利益	（百万円）	9,105	6,018	13,852
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	6,417	3,470	9,850
純資産額	（百万円）	318,960	322,299	322,304
総資産額	（百万円）	477,646	451,963	484,604
１株当たり 四半期（当期）純利益	（円）	36.83	24.35	56.03
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	66.7	71.3	66.4

回次		第97期 第３四半期連結 会計期間	第98期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日	自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	11.46	3.11

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２　売上高には、消費税等は含まれていない。

３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

４　第97期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理している。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第２【事業の状況】

（注）１　記載金額は消費税等抜きの金額で表示している。
　　　２　百万円未満の端数を切捨てて表示している。

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第３四半期の我が国経済は、東日本大震災の影響や金融市場の低迷等により、企業収益や雇用情勢等に関して依然として厳しい状況が継続し、また、欧州金融不安による世界経済への影響が我が国の景気を下押しする懸念を含みながら推移したが、全般的には政府による各種の政策効果を背景に、緩やかな景気の持ち直し傾向が見られた。

建設業界においては、平成23年度補正予算の効果もあり公共投資が底堅い動きを見せたものの、民間建設投資は依然として設備過剰感が残り、また受注競争が厳しく採算性も低迷した。

このような景況下、当社グループは一定量の受注確保と利益重視の徹底をさらに推し進め、きめの細かい営業活動を積極果敢に展開する一方、原価の低減、採算性の向上に努めた結果、当第３四半期累計期間の提出会社の受注工事高については2,907億9千8百万円（前年同期比0.1%増）となり、当第３四半期連結累計期間の売上高については3,059億8千6百万円（前年同期比2.6%減）となった。利益面については、営業利益は127億5百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は137億4千1百万円（前年同期比10.5%減）となり、四半期純利益は60億1千8百万円（前年同期比33.9%減）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当第３四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億7千4百万円である。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めていく。

当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化する中で、発展・成長していくために、これまで培ってきた当社の強みを結集するとともに、これまでの豊富な実績から創出される「新たな力」を付加した「総合力」を発揮し、「顧客満足創造企業」の具現化を目指していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産の状況

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等や有価証券の減少などにより、前連結会計年度末と比べ320億9千9百万円減少し、2,660億2千1百万円となった。固定資産は、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末と比べ5億4千1百万円減少し、1,859億4千1百万円となった。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比べ326億4千万円減少し、4,519億6千3百万円となった。

②負債の状況

流動負債は、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ294億3千3百万円減少し、1,117億3千4百万円となった。固定負債は、退職給付引当金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ32億2百万円減少し、179億2千9百万円となった。これらの結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ326億3千5百万円減少し、1,296億6千4百万円となった。

③純資産の状況

純資産は、利益剰余金が増加したが、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ4百万円減少し、3,222億9千9百万円となった。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から4.9ポイント上昇し、71.3%となった。

④資金の状況

当第３四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、59億8千2百万円減少（前年同四半期連結累計期間は81億3千4百万円減少）し、当第３四半期連結累計期間末における資金の残高は、920億7千3百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営戦略は、上記(4)に記載のとおりであるが、そのために全社の土台を支える「経営体質の強化」「人づくり・しくみづくり・組織づくり」、そして「事業基盤強化戦略」をベースとして活動展開するとともに、新たな発展・成長への一歩を踏み出す「成長戦略」に取り組んでいく。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	266,065,080	266,065,080	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	266,065,080	266,065,080	－	－

（注）　昭和19年８月26日設立時の現物出資額　2,360株（建物・機械・工具：118千円）

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項なし。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年10月１日～ 平成23年12月31日	－	266,065,080	－	26,411,487	－	29,657,255

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はない。

（7）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年９月30日の株主名簿により記載している。

①【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　18,853,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 245,572,000	245,572	－
単元未満株式	普通株式　1,640,080	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	266,065,080	－	－
総株主の議決権	－	245,572	－

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式586株、株式会社証券保管振替機構名義の株式881株がそれぞれ含まれている。

②【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 ２丁目３－41	18,853,000	－	18,853,000	7.09
計	－	18,853,000	－	18,853,000	7.09

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏　名	異動年月日
取締役	専務執行役員 技術本部長・技術企画室長・東京技術企画部長 営業担当 中央統括安全管理者（技術本部担当）	取締役	専務執行役員 技術本部長・技術企画室長 営業担当 中央統括安全管理者（技術本部担当）	前田　幸一	平成23年９月16日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,266	34,753
受取手形・完成工事未収入金等	145,970	※2 128,762
有価証券	62,000	58,000
未成工事支出金	37,652	34,953
その他のたな卸資産	2,912	3,028
その他	17,508	12,826
貸倒引当金	△5,190	△6,302
流動資産合計	298,120	266,021
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,988	83,884
土地	56,935	56,820
その他	45,416	46,912
減価償却累計額	△79,091	△81,958
有形固定資産合計	107,248	105,658
無形固定資産	1,825	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	62,003	62,985
その他	22,747	21,282
貸倒引当金	△7,340	△5,758
投資その他の資産合計	77,409	78,509
固定資産合計	186,483	185,941
資産合計	484,604	451,963
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,549	48,576
短期借入金	16,459	17,579
未払法人税等	6,721	3,399
未成工事受入金	26,216	22,885
工事損失引当金	2,880	3,822
完成工事補償引当金	423	312
その他	23,915	15,158
流動負債合計	141,167	111,734
固定負債		
退職給付引当金	20,099	17,086
役員退職慰労引当金	231	240
その他	800	602
固定負債合計	21,132	17,929
負債合計	162,299	129,664

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,847	29,847
利益剰余金	274,358	276,916
自己株式	△15,863	△15,870
株主資本合計	314,754	317,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,857	6,783
為替換算調整勘定	△1,594	△1,977
その他の包括利益累計額合計	7,263	4,806
少数株主持分	285	188
純資産合計	322,304	322,299
負債純資産合計	484,604	451,963

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)
完成工事高	314,078	305,986
完成工事原価	270,271	264,769
完成工事総利益	43,806	41,217
販売費及び一般管理費	29,783	28,512
営業利益	14,023	12,705
営業外収益		
受取利息	294	257
受取配当金	759	805
持分法による投資利益	17	21
貸倒引当金戻入額	－	18
その他	1,059	677
営業外収益合計	2,132	1,780
営業外費用		
支払利息	182	186
為替差損	350	283
その他	276	274
営業外費用合計	810	743
経常利益	15,345	13,741
特別利益		
前期損益修正益	※1 494	－
固定資産売却益	193	213
投資有価証券売却益	131	147
投資有価証券償還益	456	－
受取保険金	－	684
特別利益合計	1,276	1,045
特別損失		
固定資産売却損	4	16
固定資産除却損	7	64
減損損失	28	71
投資有価証券売却損	－	0
投資有価証券評価損	674	1,176
その他	4	20
特別損失合計	718	1,349
税金等調整前四半期純利益	15,903	13,437
法人税等	6,792	7,487
少数株主損益調整前四半期純利益	9,110	5,949
少数株主利益又は少数株主損失（△）	5	△68
四半期純利益	9,105	6,018

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,110	5,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,178	△2,071
繰延ヘッジ損益	0	－
為替換算調整勘定	△514	△374
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△33
その他の包括利益合計	△2,693	△2,479
四半期包括利益	6,417	3,470
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,413	3,561
少数株主に係る四半期包括利益	3	△90

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、翌連結会計年度以降の法定実効税率が変更となる。この税率変更により、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度から税効果会計が影響を受け、税金費用は1,646百万円増加している。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）	
BAN-BANテレビ㈱	20百万円	BAN-BANテレビ㈱	110百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
受取手形	－	608百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
貸倒引当金戻入額	494百万円	－
償却済債権取立額	0百万円	－
合計	494百万円	－

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
減価償却費	3,681百万円	4,044百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,349	9.5	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,483	6.0	平成22年９月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月28日 定時株主総会	普通株式	1,977	8.0	平成23年３月31日	平成23年６月29日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,483	6.0	平成23年９月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）

報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	36.83円	24.35円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	9,105	6,018
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	9,105	6,018
普通株式の期中平均株式数（千株）	247,253	247,214

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

２【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

(1) 決議年月日	平成23年10月31日
(2) 中間配当金総額	1,483百万円
(3) １株当たりの額	６円00銭
(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

(注) 平成23年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月13日

株式会社きんでん
　取締役会　御中

大阪監査法人
　代表社員
　業務執行社員　公認会計士　池　尻　省　三　印

　代表社員
　業務執行社員　公認会計士　宮　本　富　雄　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成23年10月１日から平成23年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。